

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2015年10月20日～2020年10月16日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「UBS (CAY) USトータル・イールド・ファンド (USトータル・イールド・クラス)」(以下「USトータル・イールド・ファンド (トータル・イールド・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、USトータル・イールド・ファンド (トータル・イールド・クラス) の受益証券への投資を通じて、継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。 ②当ファンドは、USトータル・イールド・ファンド (トータル・イールド・クラス) とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド (トータル・イールド・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③USトータル・イールド・ファンド (トータル・イールド・クラス) では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ米国株主還元株ファンド

運用報告書 (全体版)

第2期

(決算日 2016年10月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国株主還元株ファンド」は、このたび第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2711>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI米国指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2016年 4月18日)	9,056	0	△ 9.4	9,304	△ 7.0	0.0	98.5	42,712
2 期末 (2016年10月18日)	8,640	0	△ 4.6	9,254	△ 0.5	0.0	98.6	39,287

(注1) MSCI米国指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI米国指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI米国指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

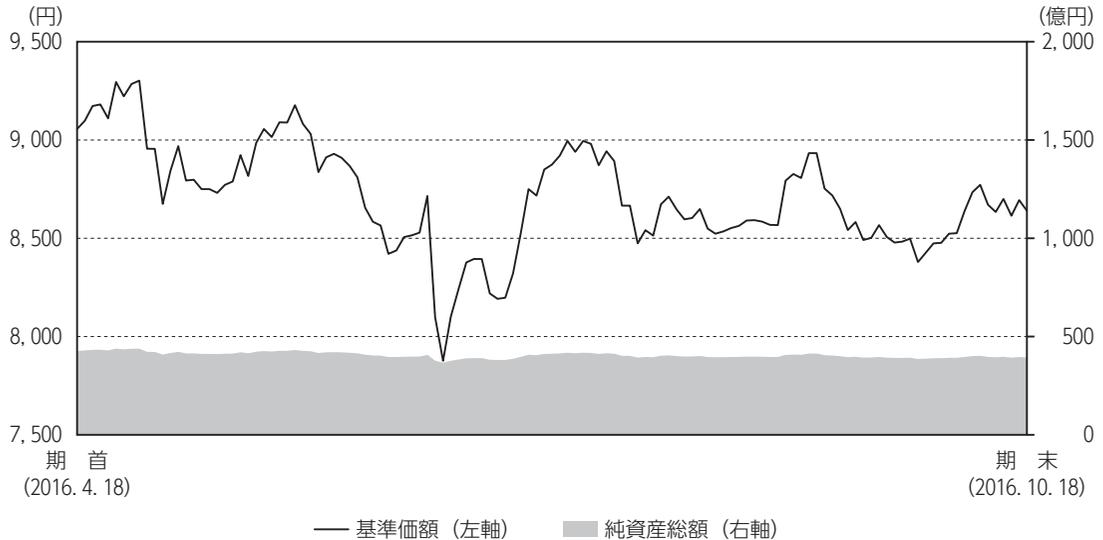
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,056円

期末：8,640円

騰落率：△4.6%

■ 基準価額の主な変動要因

「UBS (CAY) USトータル・イールド・ファンド (USトータル・イールド・クラス)」(以下「USトータル・イールド・ファンド (トータル・イールド・クラス)」といいます。)とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資した結果、USトータル・イールド・ファンド (トータル・イールド・クラス) の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。USトータル・イールド・ファンド (トータル・イールド・クラス) については、米国企業の株式へ投資した結果、株価が上昇したことはプラスに寄与しましたが、米ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、値下がりしました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国株主還元株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 米 国 指 数 (配当込み、円換算)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年4月18日	9,056	—	9,304	—	0.0	98.5
4月末	9,302	2.7	9,526	2.4	0.0	98.7
5月末	9,089	0.4	9,673	4.0	0.0	98.9
6月末	8,242	△ 9.0	8,872	△ 4.6	0.0	99.0
7月末	8,893	△ 1.8	9,452	1.6	0.0	99.4
8月末	8,793	△ 2.9	9,390	0.9	0.0	99.2
9月末	8,477	△ 6.4	9,121	△ 2.0	0.0	99.8
(期末)2016年10月18日	8,640	△ 4.6	9,254	△ 0.5	0.0	98.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○米国株式市況**

米国株式市況は上昇しました。

当期の前半の米国株式市況は、英国でのEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票を控え、政治・経済の不透明感が強まったことを受けて、不安定な動きとなりました。2016年6月の英国の国民投票において予想外にEU離脱派が勝利すると、米国株式市況は一時大きく下落しましたが、世界的な不透明感の拡大が米国での利上げ観測を後退させたことや、企業の決算内容がおおむね良好なものだったことなどから、当期の半ばは上昇基調となりました。後半は、株価水準に対する高値警戒感や早期の利上げが意識され、上げ幅を縮小しました。

○米ドル円為替相場

米ドルの対円為替レートは下落しました。

当期の前半は、軟調な米国の経済指標や英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利などを受けて米国の利上げ観測が後退し、一時100円を割り込むなど円高基調となりました。その後は、日銀の追加金融緩和への期待や日本の外債投資の増加などを受けて反発しましたが、2016年7月末に発表された日銀の追加金融緩和策が想定より小粒な内容となったことや、日銀が金融政策の「総括的な検証」を発表したことが嫌気され、円高基調が継続しました。10月中旬にかけては、米国の堅調な経済指標や米国の金融当局者からの金融引き締め寄りの発言に反応し、米ドル高の機運が高まりましたが、当期を通じてみると円高米ドル安となりました。

前期における「今後の運用方針」**○当ファンド**

USトータル・イールド・ファンド（トータル・イールド・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（トータル・イールド・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○USトータル・イールド・ファンド（トータル・イールド・クラス）

米国の経済は底堅く推移するとみています。FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げには慎重な姿勢を示していること、原油価格が落ち着きを取り戻していること、米ドル高懸念が後退していることなどから、米国企業の業績が急速に悪化する環境にはないと考えています。また、足元では個人消費や雇用環境の改善、中長期的には技術イノベーションの進展などが今後の米国経済を下支えする

ダイワ米国株主還元株ファンド

ものと期待されます。

米国主要500社の自社株買い総額（暫定値）は、2015年の年間では前年を3.4%上回り、企業の株主還元姿勢が継続した1年となりました。米国株式市場では、自社株買いを含めた株主還元積極的に企業は市場からの評価が高く、引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

USトータル・イールド・ファンド（トータル・イールド・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。USトータル・イールド・ファンド（トータル・イールド・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

○USトータル・イールド・ファンド（トータル・イールド・クラス）

現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性に優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行ないました。期中の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、引き続き配当利回りの高い金融セクター、自社株買い比率の高い一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術セクターを高位組み入れとしました。一方で、株主還元比率が低いエネルギー、電気通信サービス、公益事業セクターは非保有もしくは低位組み入れとしました。個別銘柄の組入比率は、等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

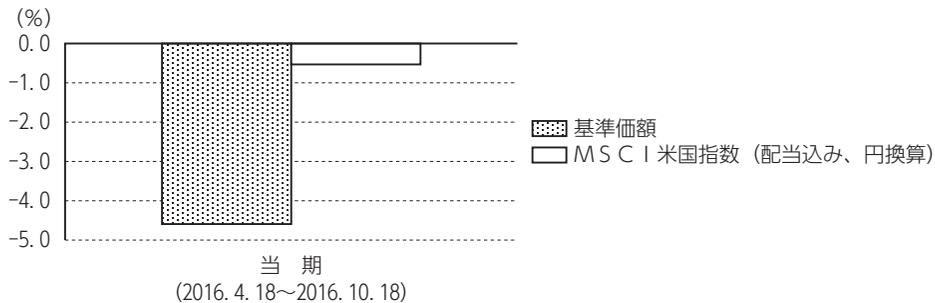
資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期のパフォーマンスは、MSCI米国指数（配当込み、円換算）のパフォーマンスを下回る結果となりました。業種別では、情報技術セクターのオーバーウエートやヘルスケアセクターのアンダーウエートなどがプラスに寄与した一方で、エネルギーセクターのアンダーウエートや一般消費財・サービスセクターのオーバーウエートがマイナス要因となりました。個別銘柄では、損害保険会社のエンデュランス・スペシャリティ・ホールディングス、ネットオークション会社のイーベイ、半導体メーカーのアプライド・マテリアルズなどの保有がプラスに寄与した一方で、航空会社のアラスカ・エア・グループ、農業用品小売チェーンのトラクター・サプライ、総合メディア企業の21世紀フォックスなどの保有がマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、分配を行ないませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年4月19日	2016年10月18日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	475

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、USトータル・イールド・ファンド（トータル・イールド・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（トータル・イールド・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○USトータル・イールド・ファンド（トータル・イールド・クラス）

雇用環境や個人消費データなどから、米国経済はほどよく良好とみられており、米国企業の財務体質は総じて健全との見方に変更はありません。一方で、2016年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でFRBが利上げに踏み切るとの見通しが濃厚となる中、株価のバリュエーションなどから米国株式の割高感が意識されやすくなるため、米国株式市況は上値の重い展開が続くとみられます。米国株式市場では、企業の財務戦略に引き続き高い注目が集まっています。当期においては、設備投資を積極的に行なった銘柄のパフォーマンスが自社株買いを積極的に行なった銘柄を大きく上回る結果となりましたが、自社株買いを含めた株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 4. 19~2016. 10. 18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	58円	0.663%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,704円です。
(投信会社)	(19)	(0.217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.666	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国株主還元株ファンド

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2016年4月19日から2016年10月18日まで)

	買 付		売 付	
	口 数 千口	金 額 千円	口 数 千口	金 額 千円
外国 (邦貨建)	17,625.768	1,458,833	20,349.998	1,640,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 投資信託受益証券

(2016年4月19日から2016年10月18日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数 千口	金 額 千円	平均単価 円	銘 柄	口 数 千口	金 額 千円	平均単価 円
				UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND US TOTAL YIELD UNIT (ケイマン諸島)	20,349.998	1,640,000	80

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年4月19日から2016年10月18日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	35,330	7,180	20.3	—	—	—
コール・ローン	937,168	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数 千口	評 価 額 千円	比 率 %
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND US TOTAL YIELD UNIT	473,028.015	38,731,533	98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 末	当 期 末	
	口 数 千口	口 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	36,730	36,730	36,788

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	38,731,533	97.6
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	36,788	0.1
コール・ローン等、その他	896,812	2.3
投資信託財産総額	39,665,135	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	39,665,135,652円
コール・ローン等	896,812,742
投資信託受益証券 (評価額)	38,731,533,929
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド (評価額)	36,788,981
(B) 負債	377,215,240
未払解約金	106,980,185
未払信託報酬	269,173,201
その他未払費用	1,061,854
(C) 純資産総額 (A - B)	39,287,920,412
元本	45,473,331,770
次期繰越損益金	△ 6,185,411,358
(D) 受益権総口数	45,473,331,770口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,640円

* 期首における元本額は47,165,901,061円、当期中における追加設定元本額は829,195,388円、同解約元本額は2,521,764,679円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,640円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,185,411,358円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月19日 至2016年10月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,424,033,913円
受取配当金	1,424,171,454
受取利息	24
支払利息	△ 137,565
(B) 有価証券売買損益	△ 3,016,426,222
売買益	142,652,057
売買損	△ 3,159,078,279
(C) 信託報酬等	△ 270,244,904
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,862,637,213
(E) 前期繰越損益金	△ 4,380,433,031
(F) 追加信託差損益金	57,658,886
(配当等相当額)	(41,481,909)
(売買損益相当額)	(16,176,977)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 6,185,411,358
次期繰越損益金 (G)	△ 6,185,411,358
追加信託差損益金	57,658,886
(配当等相当額)	(41,481,909)
(売買損益相当額)	(16,176,977)
分配準備積立金	2,121,325,601
繰越損益金	△ 8,364,395,845

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,153,784,256円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	41,481,909
(d) 分配準備積立金	967,541,345
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,162,807,510
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,162,807,510
(h) 受益権総口数	45,473,331,770口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

**UBS (CAY) USトータル・イールド・ファンド
(USトータル・イールド・クラス)**

当ファンド（ダイワ米国株主還元株ファンド）の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「UBS (CAY) USトータル・イールド・ファンド (USトータル・イールド・クラス)」は、2016年9月30日に第1期決算を迎えておりますが、2016年10月18日現在、決算情報を入手できておりません。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国株主還元株ファンド）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年10月18日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を12ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年4月19日から2016年10月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	4,500,177		
613 国庫短期証券 2016/9/12	3,790,054		
601 国庫短期証券 2016/7/19	3,150,065		
611 国庫短期証券 2016/9/5	3,010,051		
607 国庫短期証券 2016/8/15	1,980,036		
609 国庫短期証券 2016/8/22	1,940,045		
610 国庫短期証券 2016/8/29	1,920,037		
596 国庫短期証券 2016/6/20	1,780,031		
545 国庫短期証券 2016/7/20	1,470,000		
619 国庫短期証券 2016/10/11	1,290,027		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年10月18日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（9,607,801千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2016年10月18日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 1,390,000	千円 1,390,039	% 14.4	% —	% —	% —	% 14.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年10月18日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	622 国庫短期証券	—	千円 210,000	千円 210,003	2016/10/24	
	623 国庫短期証券	—	1,180,000	1,180,035	2016/10/31	
合 計	銘 柄 数	2銘柄				
	金 額		1,390,000	1,390,039		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

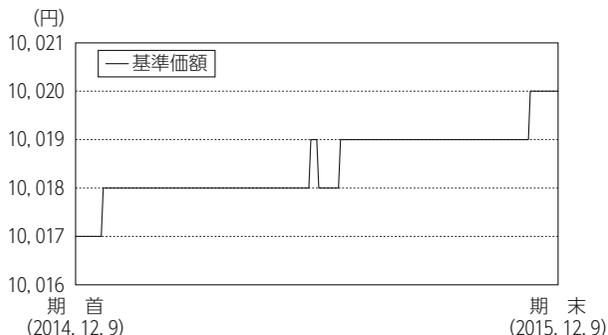
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,017円 期末：10,020円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続ぎ、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2014年12月9日	10,017	—	53.3
12月末	10,018	0.0	72.3
2015年1月末	10,018	0.0	80.5
2月末	10,018	0.0	70.3
3月末	10,018	0.0	59.6
4月末	10,018	0.0	70.6
5月末	10,018	0.0	73.2
6月末	10,019	0.0	69.3
7月末	10,019	0.0	59.4
8月末	10,019	0.0	65.5
9月末	10,019	0.0	51.5
10月末	10,019	0.0	76.0
11月末	10,020	0.0	56.8
(期末) 2015年12月9日	10,020	0.0	52.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 32,338,160	千円 (32,240,000)
国内	国債証券		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
491 国庫短期証券 2015/5/14	1,999,998		
540 国庫短期証券 2015/9/24	1,699,999		
555 国庫短期証券 2015/12/7	1,500,000		
557 国庫短期証券 2015/12/14	1,500,000		
541 国庫短期証券 2015/9/28	1,499,998		
532 国庫短期証券 2015/8/17	1,499,995		
514 国庫短期証券 2015/5/25	1,499,968		
521 国庫短期証券 2015/6/29	1,499,925		
502 国庫短期証券 2015/3/30	1,199,993		
563 国庫短期証券 2016/1/18	1,150,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	6,435,000	6,437,978	52.7	—	—	—	—	52.7	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年利率	当		期		末	
			額面金額	評価額	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円	千円	千円		
国債証券	557 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,000	2015/12/14			
	336 2年国債	0.1000	185,000	185,022	2016/01/15			
	563 国庫短期証券	—	1,150,000	1,150,000	2016/01/18			
	566 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/02/01			
	567 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/02/08			
	573 国庫短期証券	—	500,000	500,097	2016/03/07			
	100 5年国債	0.3000	1,100,000	1,102,860	2016/09/20			
合計	銘柄数 金額	7銘柄	6,435,000	6,437,978				

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	%
	千円		%
公社債	6,437,978	52.7	
コール・ローン等、その他	5,772,311	47.3	
投資信託財産総額	12,210,290	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	12,210,290,310円
コール・ローン等	5,771,514,330
公社債(評価額)	6,437,978,324
未収利息	668,726
前払費用	128,930
(B)負債	—
(C)純資産総額(A-B)	12,210,290,310
元本	12,186,116,869
次期繰越損益金	24,173,441
(D)受益権総口数	12,186,116,869口
1万口当り基準価額(C/D)	10,020円

*期首における元本額は11,884,993,463円、当期中における追加設定元本額は8,064,725,261円、同解約元本額は7,763,601,855円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りCBファンドⅡ 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りCBファンドⅡ 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ(為替ヘッジあり)999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり)999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし)999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(毎月分配型)219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(年2回決算型)24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04(為替ヘッジあり/限定追加型)999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07(為替ヘッジあり/限定追加型)999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10(為替ヘッジあり/限定追加型)999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01(為替ヘッジあり/限定追加型)999円、ダイワ・ブラジル・リアル債α(毎月分配型)ースーパー・ハイインカムーα50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・リアル債α(毎月分配型)ースーパー・ハイインカムーα100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ26,536,157円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 3-2,395,687,762円、ダイワ日本株式ベア・ファンドーベアシフト11-71,870,634円、ダイワ日本株式ベア・ファンドーベアシフト11 Ver 2-29,945,799円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 5-2,095,808,384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型)2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)為替ヘッジなしコース10,980,236円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)日本円コース1,696,946円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)ブラジル・リアル・コース7,487,022円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)通貨セレクト・コース3,593,631円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)29,988,005円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)1,999,201円、通貨選択型ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型)1,002,195円、通貨選択型ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型)3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスーインカムチェンジ(積立型)ー7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型)ーシフト11-3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型)ーシフト12-2,626,169,333円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型)ーシフト13-1,287,713,056円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,020円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A)配当等収益	3,173,485円
受取利息	3,173,485
(B)有価証券売買損益	△ 382,400
売買益	1,050
売買損	△ 383,450
(C)当期損益金(A+B)	2,791,085
(D)前期繰越損益金	20,640,762
(E)解約差損益金	△ 14,198,145
(F)追加信託差損益金	14,939,739
(G)合計(C+D+E+F)	24,173,441
次期繰越損益金(G)	24,173,441

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。